

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月15日

上場会社名 ハリマ化成株式会社  
 コード番号 4410  
 ( URL http://www.harima.co.jp )

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 兵庫 県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 小林 節生

氏名 長谷川 吉弘

TEL ( 06 ) 6201 - 2461

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	27,384	1.1	1,173	74.6	1,013	88.7
14年 3月期	27,082	5.0	672	31.8	536	49.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	492 -	18.90		2.1	2.2	3.7
14年 3月期	698 -	26.79	-	2.8	1.1	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 50百万円 14年 3月期 3百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 26,069,683株 14年 3月期 26,079,593株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	44,586	23,759	53.3	913.83
14年 3月期	48,237	24,042	49.8	921.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 26,000,124株 14年 3月期 26,078,743株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,449	1,198	3,700	3,345
14年 3月期	1,928	2,574	644	3,816

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	780	330
通期	28,500	1,450	600

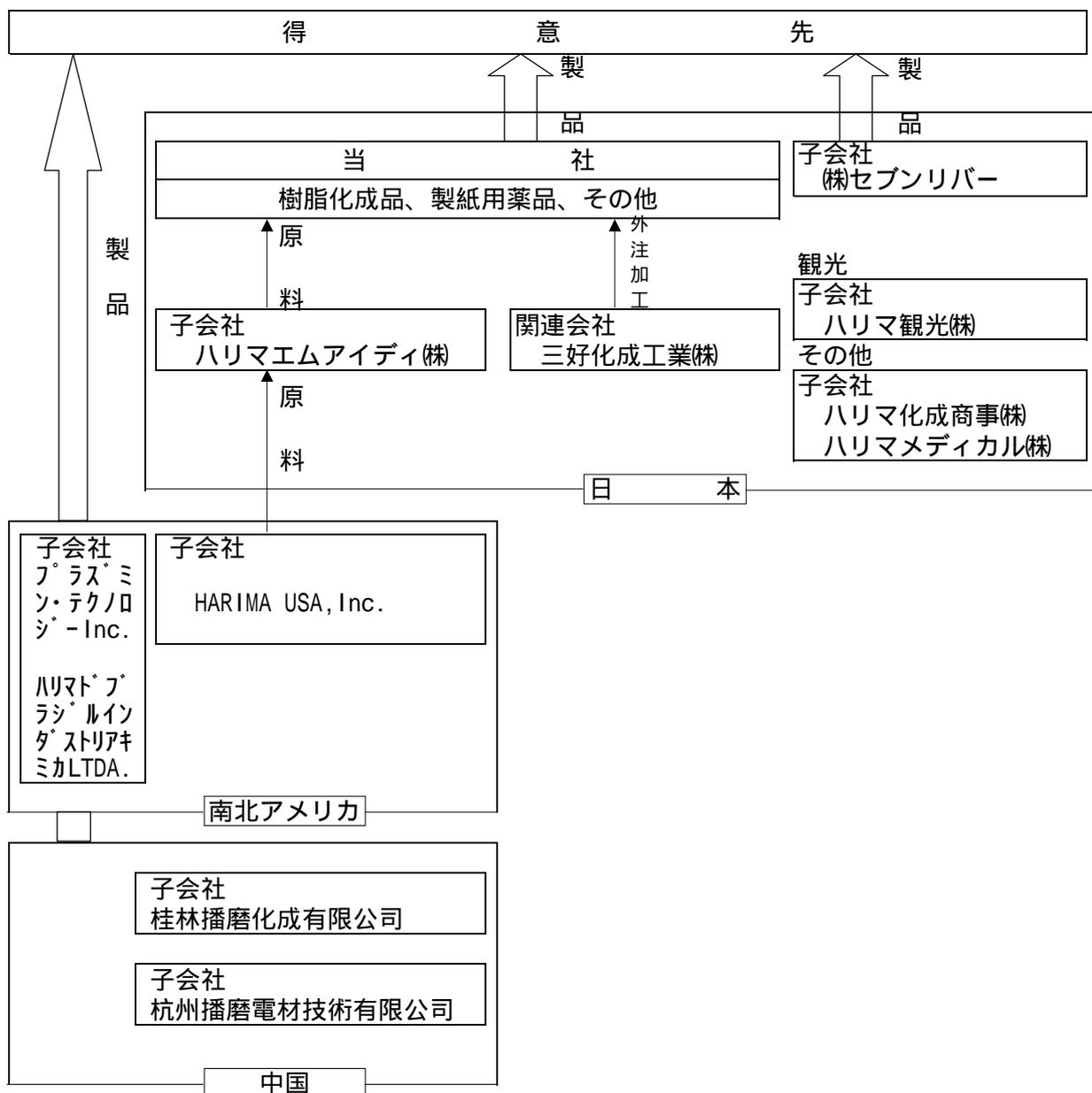
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円07銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6ページの「3.経営成績及び財政状態1.経営成績(2)次期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社 4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- (2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

- (3) グローバル化を進めます。

- (4) 財務体質を強化します。

- (5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、株主重視の視点から早い時期に株主資本利益率（ROE）2%を当面の目標に掲げ、グループ企業の業績向上に努めていく所存です。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は、我が国唯一のロジメ - カ - としての特徴を活かした事業展開を基本としております。

- (1) 21世紀の科学技術のキ - ワ - ドは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。現在研究を進めている導電材料としてのナノペーストは注目されてきており、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組み一日も早く商品化に結びつけてまいります。
- (2) 既存分野では、生産性の向上のための時間短縮、省力化、処方の見直し等を行ない、競争力のある商品開発に取り組んでまいります。
- (3) 重点指向部門であります電子材料分野では、昨年完成した新規工場を有効に活用して国内供給体制を整え、併せて海外に於ける現地生産体制を確立してグローバル競争に勝ち抜く事業基盤を構築してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (基本的な考え方)

当社は従来よりスピード経営こそが経営の重要なファクターの一つであると認識しており、「機動的な組織」づくりを実行してまいりました。また取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心にした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

### (施策の実施状況)

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また昨年6月、執行役員制度を導入し、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るとともに、経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

また、内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は監査役会及び取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査については監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

また、コンプライアンス経営を一層強化するため、監査室にコンプライアンス担当をおくとともに、「企業行動基準」を制定いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、期の前半は輸出の増加等の経済指標に回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費に力強さがなく、先行きの不安感により景気は不透明のまま厳しい状況で推移しました。このような状況のもと当社の関係する国内の塗料、印刷インキ、製紙、および電子材料業界の業績も低迷し前期を下回る結果となりました。

このような事業環境下、当社は組織改革を実施し、製造・販売・開発が一体となり、顧客のご要望に的確かつ迅速に対応するとともに、更なるコスト競争力強化にむけ合理化・効率化に取り組み、生産性の向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は273億8千4百万円となり、前期比1.1%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減や生産・物流の合理化さらに全社的な経費節減等に努めました。その結果、営業利益は11億7千3百万円で前期比74.6%の増益となり、経常利益は10億1千3百万円で前期比88.7%の増益となりました。一方、株式評価損18億4千1百万円を特別損失に計上したため当期純損失は4億9千2百万円となりました。

当期における主要な事業の状況は次の通りです。

##### (樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は、一般工業用塗料の需要は設備投資の停滞等から減少しましたが、当社の塗料用樹脂の数量は増加しました。また、印刷インキの需要も景気の低迷により伸びなやみましたが、当社は各ユ・ザ・へのきめ細かい対応に徹したため、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴムの需要は、自動車向けタイヤの生産が国内・輸出とも好調で、当社の合成ゴム用乳化剤の売上高は前期を上回りました。

当部門の売上高は147億6千3百万円で、前期比5.1%の増収となりました。

##### (製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、紙・板紙の生産は低調に推移しました。一昨年来の製紙業界の統合・再編の余波が続き、価格競争は今期も厳しく、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の売上高は減少しました。

当部門の売上高は88億6千4百万円で、前期比6.4%の減収となりました。

##### (観光事業)

ゴルフ部門はゴルフ人口が伸び悩む中、依然として厳しい状況にありますが、各種ユニ・クなイベントの開催や各エ・ジェントとの提携強化、クラブハウス内の浴場を温泉化した効果も寄与し、前年を上回る集客数を確保する事ができました。また、価格低下に歯止めがかからず、収入は前年を下回りましたが、全社的な経費削減に努めました結果、経常利益は前期より改善できました。一方、ホテル部門は大河ドラマの「武蔵」ブ・ムにもものり、宿泊者数・収入とも前期を上回り、観光事業の収益は改善されました。

当部門の売上高は13億6千1百万円で、前期比7.8%の減収となりました。

##### (その他事業)

この部門は、はんだ等を扱う電子材料が主なものです。当社の開発した金属接合材料の特殊樹脂や環境に配慮した鉛フリ・はんだ等がユ・ザ・に評価され、売上高は順調に増加しました。また、新規導電材料としてのナノペ・ストをはじめとする次世代への開発対応にも注力しております。

当部門の売上高は23億9千5百万円で、前期比15.0%の増収となりました。

## (2) 次期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の回復傾向を背景に、輸出等の増加が期待されるものの、世界情勢の先行きの不透明感を払拭できず、また国内景気も個人消費、設備投資等に回復の力強さが感じられない状況です。当社の関連する塗料、印刷インキ、製紙、合成ゴムおよび電子材料等の業界も引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

当社としましては、更なる生産性向上に努め、現在開発中の「ナノテクノロジー」及び「環境」の分野におけるユ－ザ－からの要望に組織を挙げて迅速に対応するとともに、当社の技術を世界に広げ、新しい市場の開拓、新製品の拡販に注力し、攻めの経営に徹してまいる所存です。

尚、当期の業績見通しは売上高285億円、経常利益14億5千万円、当期純利益は6億円を計画しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	平成15年3月期	平成14年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	644
現金及び現金同等物の減少額	470	1,260
現金及び現金同等物期末残高	3,345	3,816

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは44億4千9百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が7億1千4百万円の損失となったものの、保有株式の評価損18億4千1百万円などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費14億3千4百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは11億9千8百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出9億2千7百万円及び投資有価証券の取得による支出10億3千2百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは37億円の支出となりました。

これは主に借入金を32億9百万円返済し、また配当金の支払等により減少しました。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益はほぼ経常利益並の数字を予想しており、また、減価償却費14億円及び手形流動化6億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は14億を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額2億6千万円及び借入金の返済12億円程度を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同じ水準になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	49.4	48.8	49.8	53.3
時価ベースの株主資本比率(%)	19.1	21.1	18.4	22.9
債務償還年数(年)	6.0	19.8	8.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	2.6	6.5	20.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 連結財務諸表等

### 4 - 1 . 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		対前期増減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資産の部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,352		3,816		463
受取手形及び売掛金	8,445		10,116		1,670
たな卸資産	2,596		3,248		652
繰延税金資産	161		162		1
その他	558		608		50
貸倒引当金	43		65		22
流動資産合計	15,070	33.8	17,886	37.1	2,816
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,240		7,518		278
機械装置及び運搬具	3,042		3,140		97
土地	10,618		10,642		24
その他	373		387		14
有形固定資産合計	21,274	47.7	21,688	45.0	414
無形固定資産	122	0.3	122	0.2	0
投資その他の資産					
投資有価証券	5,622		6,372		750
出資金	236		284		48
長期貸付金	114		61		52
繰延税金資産	1,779		1,265		513
その他	462		639		177
貸倒引当金	95		85		9
投資その他の資産合計	8,119	18.2	8,538	17.7	419
固定資産合計	29,515	66.2	30,350	62.9	834
資産合計	44,586	100.0	48,237	100.0	3,650

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		対前期増減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,691		3,644		46
短期借入金	7,843		10,685		2,841
未払法人税等	324		41		282
未払消費税等	92		122		29
設備関係支払手形	46		3		42
その他	1,376		1,381		5
流動負債合計	13,376	30.0	15,880	32.9	2,503
固定負債					
長期借入金	4,107		4,769		661
預り保証金	1,928		2,097		168
退職給付引当金	135		89		45
役員退職慰労引当金	638		672		34
繰延税金負債	1		20		18
固定負債合計	6,811	15.3	7,649	15.9	837
負債合計	20,188	45.3	23,529	48.8	3,340
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	638	1.4	664	1.4	26
( 資本の部 )					
資本金			10,012	20.7	10,012
資本準備金			9,744	20.2	9,744
連結剰余金			6,266	13.0	6,266
その他有価証券評価差額金			1,494	3.1	1,494
為替換算調整勘定			485	1.0	485
自己株式			24,043	49.8	24,043
資本合計			24,042	49.8	24,042
( 資本の部 )					
資本金	10,012	22.5			10,012
資本剰余金	9,744	21.9			9,744
利益剰余金	5,513	12.4			5,513
その他有価証券評価差額金	1,136	2.6			1,136
為替換算調整勘定	346	0.8			346
自己株式	27	0.1			27
資本合計	23,759	53.3			23,759
負債及び資本合計	44,586	100.0	48,237	100.0	3,650

(注)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,857 百万円	24,893 百万円
2.担保提供資産	2,115	1,911
3.保証債務高		0
4.売掛金割引高	3	32
	(93千ﾌﾟﾗﾝｸﾞﾙ)	(580千ﾌﾟﾗﾝｸﾞﾙ)
5.受取手形の債権流動化による譲渡高		
	1,013 百万円	
(うち譲渡残高)	(913)	
6.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	544 百万円	503 百万円
出資金	34	35
7.連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	百万円	425 百万円
8.当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
連結会計年度末借入実行残高	500 百万円	2,000 百万円
連結会計年度末未使用枠残高	4,500 百万円	3,000 百万円

## 4 - 2 . 連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結会計年度 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日		前連結会計年度 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日		対 前 期 増 減 ( 印 減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
		%		%		%
売 上 高	27,384	100.0	27,082	100.0	301	101.1
売 上 原 価	20,809	76.0	20,466	75.6	342	101.7
売 上 総 利 益	6,575	24.0	6,616	24.4	41	99.4
販売費及び一般管理費	5,401	19.7	5,944	21.9	542	90.9
営 業 利 益	1,173	4.3	672	2.5	501	174.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	7		21		14	
持分法による投資利益	50		3		47	
そ の 他	270		236		34	
計	328	1.2	261	1.0	67	125.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	217		263		45	
そ の 他	271		132		138	
計	488	1.8	396	1.5	92	123.3
経 常 利 益	1,013	3.7	536	2.0	476	188.7
特 別 利 益	212	0.8	216	0.8	4	98.1
特 別 損 失	1,940	7.1	1,546	5.7	393	125.4
税金等調整前当期純利益	714	2.6	793	2.9	78	
法人税、住民税及び事業税	417	1.5	121	0.5	296	343.9
法 人 税 等 調 整 額	655	2.4	229	0.9	426	
少 数 株 主 利 益	15	0.1	13	0.1	2	
当 期 純 利 益	492	1.8	698	2.6	206	

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	1,214 百万円	1,316 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22	28
退職給付引当金繰入額	114	59
その他の人件費	323	383
運搬費	1,166	1,180
減価償却費	117	173
研究開発費	987	1,015

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

987 百万円	1,015 百万円
---------	-----------

3. その他の営業外収益の主な内訳

不動産賃貸料	88 百万円	105 百万円
--------	--------	---------

当連結会計年度前連結会計年度

## 4. 特別利益、特別損失の主な内訳

## 特別利益

固定資産売却益	212 百万円	67 百万円
退職給付引当金戻入益		149

## 特別損失

投資有価証券評価損	1,841	1,476
貸倒引当金繰入額	9	25
投資有価証券売却損	87	36

#### 4 - 3 . 連 結 剩 余 金 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結会計年度		対 前 期 増 減
	自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日	( 印 減 )
連結剰余金期首残高		7,236	7,236
連結剰余金減少高			
配 当 金		260	260
役 員 賞 与		11	11
計		271	271
当期純利益		698	698
連結剰余金期末残高		6,266	6,266
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	9,744		9,744
資本準備金期首残高	9,744		9,744
資本剰余金期末残高	9,744		9,744
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	6,266		6,266
連結剰余金期首残高	6,266		6,266
利益剰余金減少高			
当期純利益	492		492
配 当 金	260		260
計	753		753
利益剰余金期末残高	5,513		5,513

4 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）	前連結会計年度 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714	793
減価償却費	1,434	1,546
連結調整勘定償却額	1	0
役員退職慰労引当金の増減額	34	28
貸倒引当金の増減額	8	44
退職給付引当金等の増減額	179	132
受取利息及び受取配当金	39	65
支払利息	217	263
為替差損	49	7
持分法による投資利益	50	3
有形固定資産除却損	10	11
有形固定資産売却益	212	67
投資有価証券売却損	90	60
投資有価証券評価損	1,841	1,476
売上債権の減少額	1,620	1,637
たな卸資産の増減額	607	404
仕入債務の増減額	83	1,151
役員賞与の支払額		11
その他	322	33
小 計	4,753	2,415
利息及び配当金の受取額	47	103
利息の支払額	217	297
法人税等の支払額	134	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	
有価証券の取得による支出		9,799
有価証券の売却による収入		9,906
有形固定資産の取得による支出	927	1,298
有形固定資産の売却による収入	270	80
無形固定資産の取得による支出	19	22
投資有価証券の取得による支出	1,032	1,856
投資有価証券の売却による収入	489	303
長期貸付けによる支出	40	1
長期貸付金の回収による収入	32	54
出資金の払込による支出	0	25
出資金の返金による収入	12	9
その他	23	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	2,530	172
長期借入による収入		5,800
長期借入金の返済による支出	678	1,995
社債の償還による支出		3,769
配当金の支払額	260	260
少数株主に対する配当金の支払額	35	45
預り保証金の返済による支出	168	201
その他	27	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	28
現金及び現金同等物の減少額	470	1,260
現金及び現金同等物期首残高	3,816	5,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		
現金及び現金同等物期末残高	3,345	3,816

## 4 - 5 . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

- ( 1 ) 連結子会社..... 11社      ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)フソバー、  
ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、HSFインベストメントCorp.、  
プラズミン・テクノロジーInc.、ハリマ・プラザ・ビルディング・ストリアキミALTDA.、  
桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司。

なお、HSFインベストメントCorp.の子会社であるファースト・インレイト・Corp.は前連結会計年度に清算しております。また、杭州播磨電材技術有限公司は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

- ( 1 ) 持分法適用会社... 4社      三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、  
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。

### ( 2 ) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマ・プラザ・ビルディング・ストリアキミALTDA.の関連会社であるレジ・テックインダストリアキミALTDA.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。

### 3 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

#### ( 1 ) 連結子会社

ハリマアイティ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

#### ( 2 ) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法。なお、プラズミン・テクノロジーInc.については、先入先出法による低価法により実施しております。

デリバティブ.....時価法

#### ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他4社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 4 ~ 17年

無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。

役員退職慰労引当金...親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建仕入取引に係る債務、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

(8) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,352 百万円	3,816 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7	
現金及び現金同等物	3,345	3,816

(税効果会計に係る注記)

(単位:百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	69	36
土地		90
未払事業税	26	0
繰越欠損金	755	877
有価証券評価減	1,248	449
役員退職慰労引当金	258	282
有価証券評価差額金	658	884
未実現固定資産売却益	192	192
その他	186	169
評価性引当額	1,207	1,225
繰延税金資産の合計	2,188	1,758
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	181	210
特別償却準備金	3	4
その他	63	134
繰延税金負債の合計	248	349
繰延税金資産の純額	1,939	1,408
繰延税金資産 - 流動	161	162
繰延税金資産 - 固定	1,779	1,265
繰延税金負債 - 固定	1	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が61百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42百万円増加しております。

(退職給付に係る注記)

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,065百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	3,354
ロ. 年金資産	2,296
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,058
ニ. 未認識の数理計算上の差異	924
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	133
ヘ. 前払年金費用	1
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	135

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	209
ロ. 利息費用	102
ハ. 期待運用収益	86
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	163
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	388

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,127百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	3,522
ロ. 年金資産	2,491
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,030
ニ. 未認識の数理計算上の差異	1,076
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	45
ヘ. 前払年金費用	135
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	89

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	213
ロ. 利息費用	98
ハ. 期待運用収益	119
ニ. 過去勤務債務の処理額	150
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	44
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
1 外部顧客に対する売上高	14,763	8,864	1,361	2,395	27,384		27,384
2 セグメント間の内部売上高又は振替高						( )	
計	14,763	8,864	1,361	2,395	27,384	( )	27,384
営業費用	13,150	8,231	1,433	2,197	25,012	1,197	26,210
営業利益(営業損失)	1,613	632	72	197	2,371	(1,197)	1,173
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,778	9,796	10,270	2,742	38,588	5,997	44,586
減 価 償 却 費	603	466	182	55	1,307	127	1,434
資 本 的 支 出	639	234	19	195	1,088	93	1,181

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル

(4) その他事業……………電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,197百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,997百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は利益重視の経営を実践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
1 外部顧客に対する売上高	14,052	9,470	1,475	2,083	27,082		27,082
2 セグメント間の内部売上高又は振替高						( )	
計	14,052	9,470	1,475	2,083	27,082	( )	27,082
営業費用	12,590	9,130	1,640	1,728	25,090	1,319	26,410
営業利益(営業損失)	1,461	340	165	355	1,991	(1,319)	672
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	17,277	11,818	10,261	2,194	41,552	6,684	48,237
減 価 償 却 費	628	513	208	56	1,407	139	1,546
資 本 的 支 出	296	307	18	2	624	143	767

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	樹脂事業	製紙用薬品事業	工業用油剤事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	9,145	9,470	4,906	1,475	2,083	27,082		27,082
2 セグメント間の内部売上高又は振替高							( )	
計	9,145	9,470	4,906	1,475	2,083	27,082	( )	27,082
営業費用	8,194	9,130	4,396	1,640	1,728	25,090	1,319	26,410
営業利益(営業損失)	951	340	510	165	355	1,991	(1,319)	672
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,952	11,818	6,325	10,261	2,194	41,552	6,684	48,237
減価償却費	401	513	226	208	56	1,407	139	1,546
資本的支出	124	307	171	18	2	624	143	767

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂事業.....塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2) 製紙用薬品事業.....紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 工業用油剤事業.....ツール油・合成ゴム乳化剤
- (4) 観光事業.....ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業.....電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,319百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,684百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）	前期比
	樹脂化成品事業	10,915	
製紙用薬品事業	6,567	7,637	14.0
その他事業	1,333	909	46.5
合計	18,816	19,508	3.5

（注）当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

### (2) 受注の状況

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		前期比
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
樹脂化成品事業	14,763	53.9 %	14,052	51.9 %	5.1 %
製紙用薬品事業	8,864	32.4	9,470	35.0	6.4
観光事業	1,361	5.0	1,475	5.4	7.8
その他事業	2,395	8.7	2,083	7.7	15.0
合計	27,384	100.0	27,082	100.0	1.1

（注）当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

## 7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	272	338	65
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	273	339	65
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	3,245	2,191	1,054
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	27	24	2
その他	500	478	21
(3) その他	2,558	1,938	619
小計	6,330	4,633	1,696
合計	6,603	4,972	1,631

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,841百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
464	16	106

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券  
非上場株式 105 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成15年3月31日現在)

	一年以内	1年超5年以内	(単位:百万円) 5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等		0	
社債		24	
その他		298	
(2) その他		458	799
合計		782	799

(前連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	375	446	71
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	376	447	71
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	3,526	2,670	856
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	27	21	5
その他	400	383	16
(3) その他	3,541	2,239	1,301
小計	7,494	5,315	2,178
合計	7,871	5,763	2,107

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,476百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位:百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
290	41	101

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券  
非上場株式 105百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成14年3月31日現在)

	(単位:百万円)		
	一年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等		0	
社債		14	6
その他		294	
(2) その他		460	1,052
合計		770	1,059

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子会社等

	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	三好化成工業 株	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍 1人	塗料樹 脂の加 工委託	営業 取引 塗料樹脂 の加工委 託	百万円 40	買掛金	百万円 34
関連会社	秋田十條化成 株	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の 購入	営業 取引 原料の購 入	420	買掛金	36

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業株に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成株からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業株 代表取締役社長	直接 0.86%	三好化成工業株との取引内容等につ ては(1)子会社等の項を参照下さい。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 子会社等

	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	三好化成工業 株	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍 2人	塗料樹 脂の加 工委託	営業 取引 塗料樹脂 の加工委 託	百万円 41	買掛金	百万円 23
関連会社	秋田十條化成 株	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の 購入	営業 取引 原料の購 入	589	買掛金	34

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業株に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成株からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業株 代表取締役社長	直接 0.85%	三好化成工業株との取引内容等につ ては(1)子会社等の項を参照下さい。